

令和2年度 可児市水道事業会計決算の分析

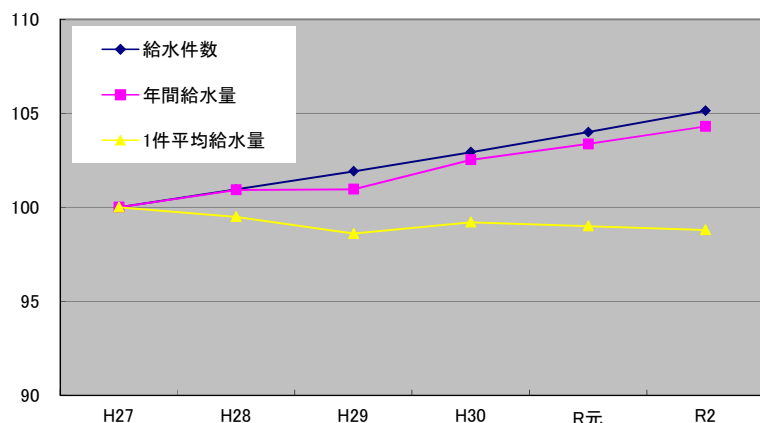
可児市水道事業の平成27年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1)業務量の概況

事 項 (単位)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成27年度	
									増減	増減率(%)
給 水 人 口 人	100,647	100,919	100,921	101,709	101,606	100,881	△ 725	△ 0.7	234	0.2
給 水 件 数 件	33,842	34,162	34,488	34,835	35,197	35,577	380	1.1	1,735	5.1
年 間 給 水 量 m ³	11,148,715	11,252,656	11,256,117	11,430,642	11,524,886	11,628,189	103,303	0.9	479,474	4.3
年 間 有 収 水 量 m ³	10,356,764	10,450,710	10,418,040	10,497,082	10,485,560	10,504,555	18,995	0.2	147,791	1.4
1 件 平 均 給 水 量 m ³ /件	330.9	329.4	326.4	328.1	327.4	326.8	△ 0.6	△ 0.2	△ 4.1	△ 1.2
1 日 最 大 給 水 量 m ³	35,688	34,293	34,371	36,477	34,786	35,552	766	2.2	△ 136	△ 0.4
1 日 平 均 給 水 量 m ³	30,461	30,829	30,839	31,317	31,489	31,858	369	1.2	1,397	4.6
1 日 平 均 有 収 水 量 m ³	28,297	28,632	28,543	28,759	28,649	28,780	131	0.5	483	1.7
有 収 率 %	92.90	92.87	92.55	91.83	90.98	90.34	△ 0.64	-	△ 2.56	-

表1のうち、給水件数、年間給水量及び1件平均給水量を、27年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

給水件数・年間給水量等の推移

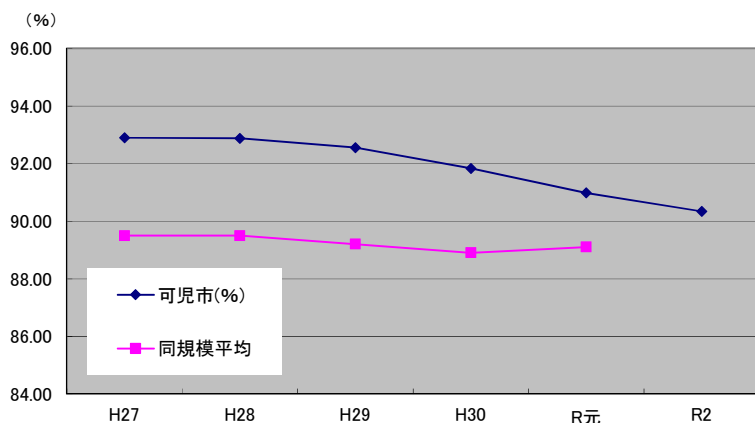


給水人口は、令和元年度から減少が続いています。令和2年度においては対前年度0.7%の減少でした。しかしながら、給水件数は毎年1%前後の増加を継続しています。

年間給水量は、平成26年度から増加が続いています。令和2年度は、平成27年度に比べると4.3%の増加、対前年度では0.9%の増加でした。

しかし、1件平均給水量は対前年度0.2%の減少となりました。

有収率の推移



有収率の推移について、同規模団体平均と比較したものが左のグラフです。

可児市の有収率は、平成26年度の93.00%をピークに減少が続き、令和2年度は、対前年度0.64%の減少でした。しかし、同規模団体平均との比較では上回っています。

少しでも有収率を上げるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めています。

同規模団体：給水人口10～15万人

平成27年度以降の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の推移及び概況は、表2、3のとおりです。

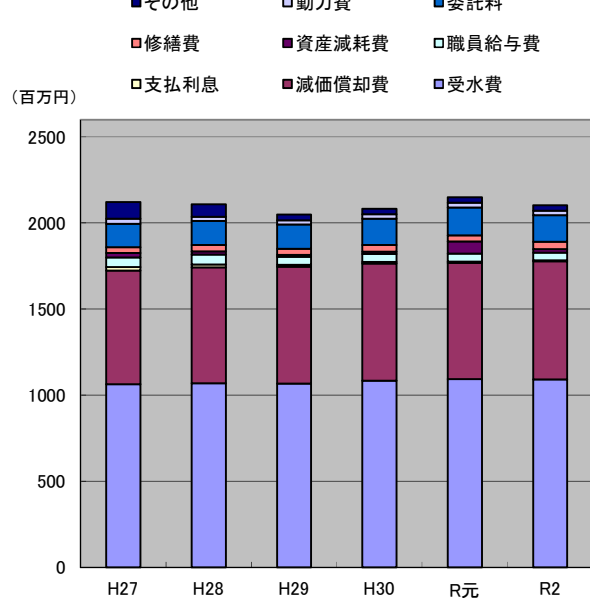
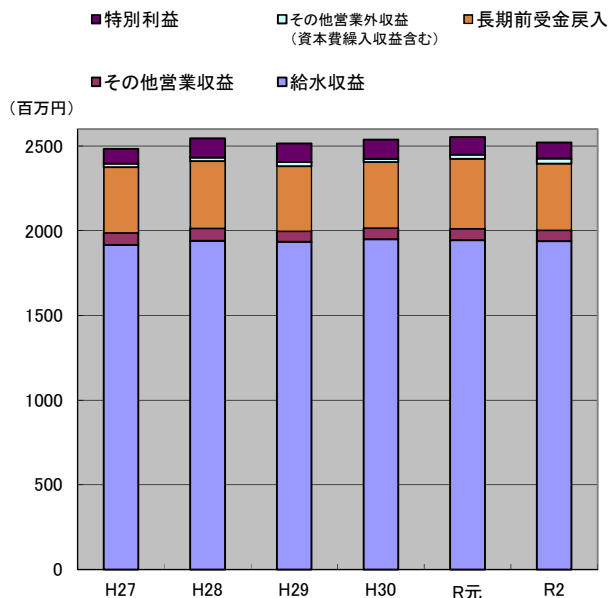
(表2) 収益的収支の概況

(単位：千円、税抜)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成27年度	
										増減	増減率(%)
事業収益	2,483,668	2,544,624	2,514,194	2,538,235	2,553,522	2,520,069	△ 33,453	△ 1.3		36,401	1.5
給水収益	1,915,162	1,939,952	1,935,344	1,950,343	1,944,637	1,938,489	△ 6,148	△ 0.3		23,327	1.2
その他の営業収益	71,917	73,442	61,217	61,535	67,053	63,405	△ 3,648	△ 5.4		△ 8,512	△ 11.8
長期前受金戻入	387,693	398,069	384,283	388,915	413,168	394,709	△ 18,459	△ 4.5		7,016	1.8
資本費繰入収益	11,423	11,748	12,087	12,442	12,813	13,201	388	3.0		1,778	15.6
その他の営業外収益	10,536	9,224	13,184	11,528	11,159	16,944	5,785	51.8		6,408	60.8
特別利益	86,937	112,189	108,079	113,472	104,692	93,321	△ 11,371	△ 10.9		6,384	7.3
事業費	2,120,870	2,107,650	2,048,323	2,082,288	2,148,937	2,102,047	△ 46,890	△ 2.2		△ 18,823	△ 0.9
受水費	1,064,317	1,068,525	1,068,037	1,084,265	1,092,634	1,091,768	△ 866	△ 0.1		27,451	2.6
減価償却費	659,058	674,195	677,250	679,932	676,479	685,174	8,695	1.3		26,116	4.0
支払利息	20,708	16,459	12,481	9,775	7,295	5,461	△ 1,834	△ 25.1		△ 15,247	△ 73.6
職員給与費	55,927	57,264	45,043	45,767	45,643	45,738	95	0.2		△ 10,189	△ 18.2
修繕費	33,716	36,893	36,080	40,614	35,499	42,623	7,124	20.1		8,907	26.4
委託料	136,108	139,094	140,763	150,810	162,040	155,118	△ 6,922	△ 4.3		19,010	14.0
資産減耗費	25,948	18,913	11,604	12,737	70,552	19,914	△ 50,638	△ 71.8		△ 6,034	△ 23.3
動力費	29,699	24,699	24,176	26,394	26,817	24,924	△ 1,893	△ 7.1		△ 4,775	△ 16.1
その他	95,389	71,608	32,889	31,994	31,978	31,327	△ 651	△ 2.0		△ 64,062	△ 67.2
当年度純利益 又は純損失	362,798	436,974	465,871	455,947	404,585	418,022	13,437	3.3		55,224	-

事業収益の推移

事業費の推移



収益は、事業収益が対前年度1.3%の減少となりました。給水収益は対前年度0.3%の減少でした。要因の1つが大口径の事業所における使用量の減少です。年間有収水量は対前年度比18,995m³(0.2%)増加しましたが、一般家庭で多く使用される口径13mmの使用量が増加する一方、口径50mm、75mmといった大口径の使用量が減少したことから、全体の給水収益は減少しました。分担金を計上する特別利益は、対前年度10.9%の減少だったものの9千万円を超えており、総収益の3.7%を占めています。総収益としては対前年度比33,453千円の減少となりました。

費用は、水道施設情報管理システムのバージョンアップ業務の皆減、松伏配水池解体撤去等の資産の除却の減少による資産減耗費の減が主なもので、総費用としては46,890千円の減少となりました。なお、総費用に占める受水費・減価償却費の割合は84.5%で依然として高く、極めて自由度の低い事業運営が続いています。

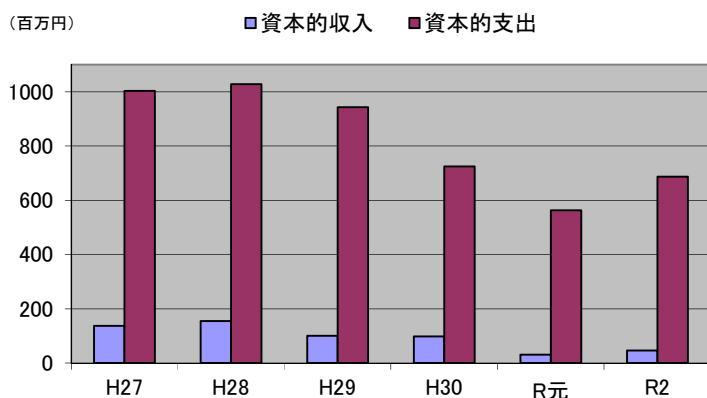
令和2年度は418,022千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として418,022千円を計上しました。

(表3) 資本的収支の概況

(単位：千円、税込)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成27年度	
									増減	増減率(%)
資本的収入	136,671	154,270	100,343	97,985	30,764	46,447	15,683	51.0	△ 90,224	△ 66.0
負担金	13,010	13,899	8,512	7,406	18,108	6,262	△ 11,846	△ 65.4	△ 6,748	△ 51.9
国・県補助金	123,661	140,371	91,831	87,390	12,656	40,185	27,529	217.5	△ 83,476	△ 67.5
固定資産売却代金	-	-	-	3,189	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,003,380	1,027,626	942,901	724,704	562,790	686,568	123,778	22.0	△ 316,812	△ 31.6
建設改良費	907,609	927,843	879,542	661,404	511,147	638,393	127,246	24.9	△ 269,216	△ 29.7
償還金	95,228	99,477	63,359	63,300	45,192	47,026	1,834	4.1	△ 48,202	△ 50.6
国庫補助金返還額	543	306	-	-	6,451	1,149	△ 5,302	△ 82.2	606	111.6
過不足額	△ 866,709	△ 873,356	△ 842,558	△ 626,719	△ 532,026	△ 640,121	-	-	-	-

資本的収支の推移



水道施設等耐震化事業や配水ブロック統廃合整備事業については、補助金を活用して事業を行なっています。

資本的収入は、令和2年度は補助金が対前年度27,529千円の増額となり、全体としては15,683千円の増額となりました。

資本的支出は、前年度からの繰越事業が344,000千円で、補助事業を継続して行なっていることから、令和2年度は建設改良費が前年度比24.9%増加となりました。なお、翌年度繰越額を255,000千円見込んでいます。

企業債の償還金については、昭和60年代の企業債の償還が順次終了を迎え、新規の借入れを行っていないため、平成28年度をピークに償還金残高は減少しています。

次に給水原価、供給単価の推移と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

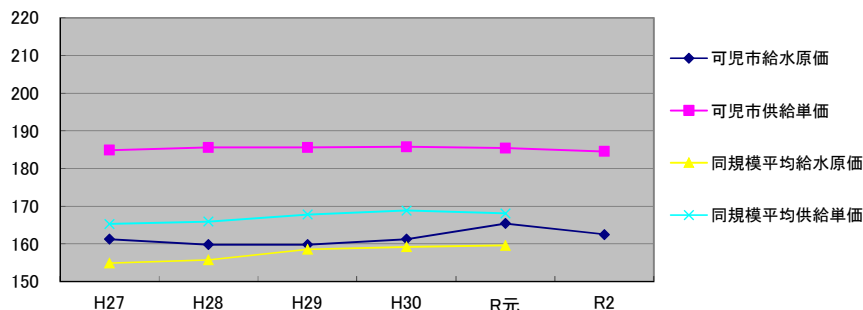
(表4) 給水原価・供給単価

(単位：円/m³、税抜)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
可見市給水原価	161.27	159.83	159.67	161.30	165.51	162.52
可見市供給単価	184.92	185.63	185.77	185.80	185.46	184.54
同規模平均給水原価	154.92	155.80	158.58	159.22	159.60	
同規模平均供給単価	165.29	165.96	167.87	168.88	168.13	

給水原価・供給単価の推移と同規模団体平均との比較

(円)



算出式

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

給水原価は、同規模団体の平均給水原価を常に上回っています。これは可見市が水源を全量県水の購入に頼っていることから、受水費が大きく影響しています。

令和2年度の給水原価は前年度より2.99円ほど下がりました。これは、分子となる対象費用が46,890千円(2.2%)減少し、控除項目の長期前受金戻入は対前年度比18,459千円(4.5%)減少したものの、一方、分母となる年間有収水量は対前年比18,995m³(0.2%)増加したため、給水原価が下がる結果となりました。

なお、依然として費用の内、受水費と減価償却費の2つの項目で給水原価の80.9%(決算書P18)を占めていることから、大幅な経常的経費(コスト)の削減は見込めない状況にあります。

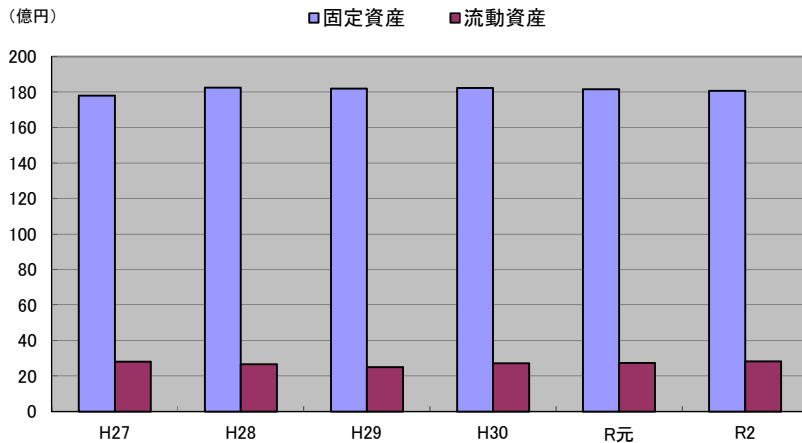
次に、平成27年度以降の資産、負債、資本の主なものの推移は、表5のとおりです。

(表5) 資産・負債・資本の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)	参考：対平成27年度	
									増減	増減率 (%)
資産合計	20,630,663	20,922,520	20,708,650	20,961,946	20,897,995	20,897,711	△ 284	0.0	267,048	1.3
固定資産	17,805,862	18,253,772	18,195,837	18,235,511	18,155,360	18,065,475	△ 89,885	△ 0.5	259,613	1.5
流動資産	2,824,801	2,668,748	2,512,813	2,726,435	2,742,635	2,832,236	89,601	3.3	7,435	0.3
負債合計	10,010,893	9,865,775	9,186,035	8,973,197	8,504,661	8,086,355	△ 418,306	△ 4.9	△ 1,924,538	△ 19.2
固定負債	370,178	306,820	243,520	198,328	151,302	116,052	△ 35,250	△ 23.3	△ 254,126	△ 68.6
流動負債	630,768	788,498	452,055	570,378	472,658	408,432	△ 64,226	△ 13.6	△ 222,336	△ 35.2
繰延収益	9,255,579	8,770,457	8,490,460	8,204,491	7,880,701	7,561,871	△ 318,830	△ 4.0	△ 1,693,708	△ 18.3
資本合計	10,619,770	11,056,745	11,522,615	11,988,749	12,393,334	12,811,356	418,022	3.4	2,191,586	20.6
自己資本金	資本金 9,789,886	資本金 10,152,685	資本金 10,550,753	資本金 10,935,037	資本金 11,323,952	資本金 11,728,537	404,585	3.6	1,938,651	19.8
資本剰余金	264,228	264,228	264,228	274,415	274,415	274,415	0	0.0	10,187	3.9
利益剰余金	565,656	639,832	707,634	779,297	794,967	808,404	13,437	1.7	242,748	42.9

固定資産・流動資産の推移

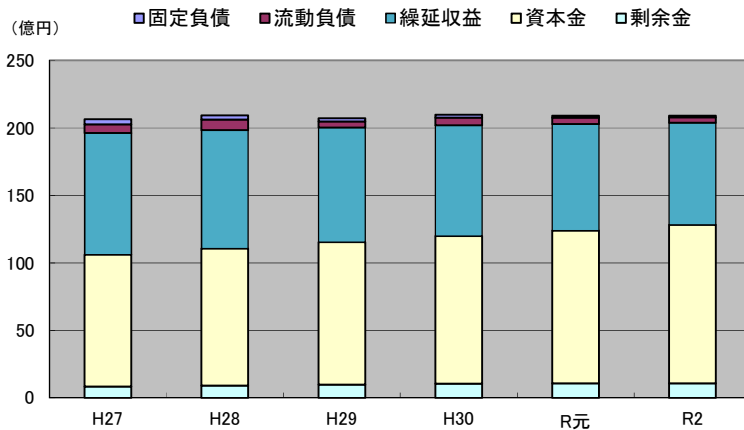


固定資産の所有には、減価償却費、維持管理費などの経費を生じるため、新たな固定資産の取得は一時的に資産が増す一方、その後の収益・費用に与える影響も大きくなります。

補助事業で水道施設等耐震補強事業を進めていますので、新たに固定資産（有形）を取得していますが、固定資産の減価償却費、資産減耗費が上回り、固定資産（資産価値）が減少しました。

表5のうち、資産の取得財源にもあたる負債・資本の内訳をグラフにすると次のとおりです。

負債・資本の推移



当年度未処分利益剰余金の処分につきましては、長期前受金戻入で発生している現金の裏付けのないものは「資本金」に組み入れ、現金の裏付けのあるものについては、水道施設の耐震化や老朽管路等の更新費用の財源として「建設改良積立金」へ積み立てます。

令和2年度においては、未処分利益剰余金404,585千円を議会の議決を得て、資本金へ全額組み入れました。

次に、平成27年度以降の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

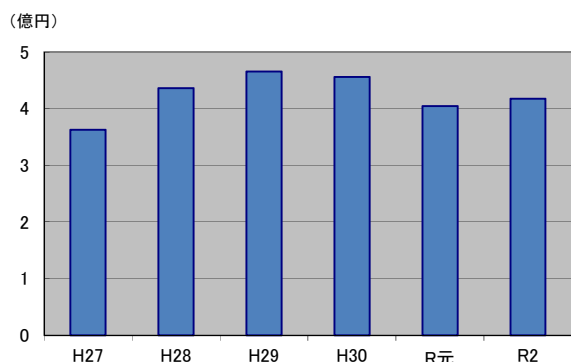
(表6) 未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の推移

(単位：千円)

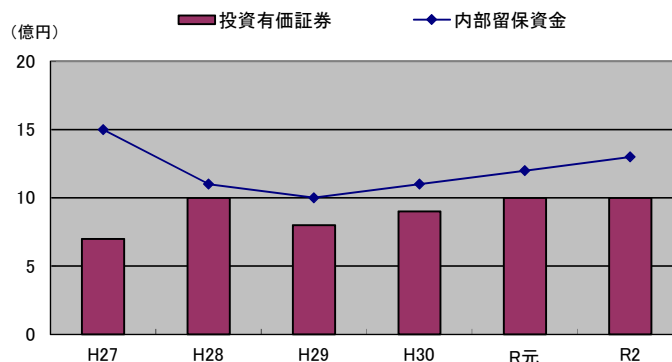
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成27年度	
									増減	増減率(%)
未処分利益剰余金(欠損金)	362,798	436,974	465,871	455,947	404,585	418,022	13,437	3.3	55,224	15.2
使用可能内部留保資金	1,502,556	1,080,974	997,771	1,125,526	1,218,451	1,270,975	52,524	4.3	△ 231,581	△ 15.4
企業債残高	469,656	370,179	306,820	243,520	198,328	151,302	△ 47,026	△ 23.7	△ 318,354	△ 67.8

※地方公営企業会計制度の見直しにより発生したその他未処分利益剰余金変動額7,235,242千円については、平成26年度のみ発生するものであるためここでは計上しない。

未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移



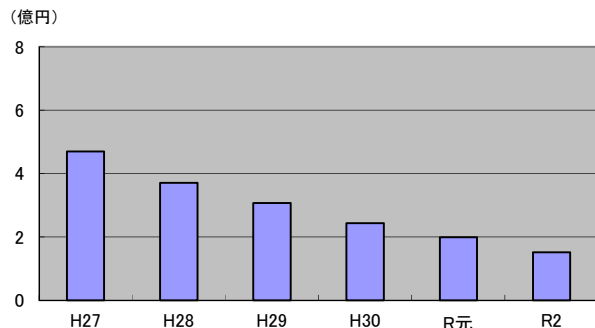
使用可能内部留保資金の推移



令和2年度は、当年度純利益418,022千円となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として418,022千円を計上しました。

内部留保資金については、安全安心な水を供給するために水道施設等耐震補強事業の財源として活用していくものです。

企業債残高の推移



企業債残高は、平成19年度から平成21年度に高利率の企業債を繰上償還したため、企業債残高が大幅に減少し、現在は第8次拡張事業に充当したものが大半を占めています。(上水道事業債残高 0.5億円)

また、平成25年度には、簡易水道事業を上水道事業に統合し、企業債を引き継ぎました。

(簡水債・辺地債分残高 1.0億円)

現在は新たな起債は計画されていないため、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少していきます。

令和2年度の可見市水道事業決算の概況

令和2年度決算においては、324,857千円の経常利益を計上しました。

営業収益では、令和2年度の給水収益は対前年度比6,148千円(0.3%)の減少となりました。口径別では一般家庭で多く使用されます口径13mmは新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の影響からか38,800千円程度(3.6%)の大きな増加となりました。また、アパート・マンションや店舗・小規模工場で使用されます口径25~40mmで19,000千円程度(4.4%)の減少、大規模工場等の口径50mmは15,900千円程度(13.1%)の減少、口径75mmは8,000千円程度(11.1%)の減少となりました。

次に営業費用については、水道施設情報管理システムバージョンアップ業務の皆減で委託料が6,922千円(4.3%)減少、松伏配水池解体撤去等の資産の除却の減少により資産減耗費が50,638千円(71.8%)の減少となり、営業費用全体では44,276千円(2.1%)の減少となりました。

なお、特別利益として計上される分担金については、前年度より11,371千円(10.9%)減少しました。一方で特別損失は過年度損益修正損が前年度より124千円(44.3%)の減少となりました。

業務量の概況から、給水人口は令和2年度は対前年度比725人(0.7%)の減、給水件数は対前年度比380件(1.1%)の増となりました。また、1件当たりの平均給水量を見ますと、平成27年度の330.9㎡から令和2年度は326.8㎡と減少傾向です。これは、給水量よりも給水件数の増加が大きく、核家族化や単独世帯の増加により1世帯当たりの人員が減少していることが要因と考えられます。

今後も定期的に利益が発生する状況が続くことが見込まれますが、これは現金の裏付けのない長期前受金の収益化によるもので会計上の利益です。実際の資金状況を適切に把握し、また水道施設の統廃合などダウンサイジングを図りながら維持管理費を縮減し、平成29年度に改訂された水道整備基本計画に則った施設の耐震化や老朽施設の更新を進めてライフラインを維持し、安全・安心な水道水が安定的に皆さまへお届けできるよう取り組んでまいります。

資料: 可児市水道事業会計 比較損益計算書明細

収益 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和2年度決算	令和元年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業収益				2,520,068,829	2,553,522,094	△ 33,453,265	△ 1.31
営業収益				2,006,113,759	2,015,927,018	△ 9,813,259	△ 0.49
給水収益				1,938,488,789	1,944,636,668	△ 6,147,879	△ 0.32
水道料金				1,938,488,789	1,944,636,668	△ 6,147,879	△ 0.32
その他の営業収益				67,624,970	71,290,350	△ 3,665,380	△ 5.14
手数料				1,830,900	1,550,900	280,000	18.05
他会計負担金				10,875,616	11,148,038	△ 272,422	△ 2.44
補償負担金				351,826	304,406	47,420	15.58
受託収益				54,502,983	58,192,094	△ 3,689,111	△ 6.34
雑収益				63,645	94,912	△ 31,267	△ 32.94
営業外収益				420,633,970	432,903,076	△ 12,269,106	△ 2.83
受取利息及び配当金				3,494,344	3,745,257	△ 250,913	△ 6.70
預金利息				495,086	675,257	△ 180,171	△ 26.68
有価証券利息				2,999,258	3,070,000	△ 70,742	△ 2.30
長期前受金戻入				394,709,488	413,168,223	△ 18,458,735	△ 4.47
国庫補助金				5,919,879	5,893,213	26,666	0.45
県補助金				2,951,265	2,951,265	0	0.00
工事負担金等				378,539,196	397,073,015	△ 18,533,819	△ 4.67
受贈財産評価額				7,299,148	7,250,730	48,418	0.67
資本費繰入収益				13,200,799	12,812,816	387,983	3.03
他会計負担金				13,200,799	12,812,816	387,983	3.03
雑収益				7,022,316	581,774	6,440,542	1,107.05
不用品売却収益				669,847	0	669,847	皆減
その他雑収益				6,352,469	581,774	5,770,695	991.91
他会計負担金				2,207,023	2,595,006	△ 387,983	△ 14.95
他会計負担金				2,207,023	2,595,006	△ 387,983	△ 14.95
特別利益				93,321,100	104,692,000	△ 11,370,900	△ 10.86
過年度損益修正益				695,100	0	695,100	皆増
過年度損益修正益				695,100	0	695,100	皆増
その他特別利益(分担金)				92,626,000	104,692,000	△ 12,066,000	△ 11.53
その他特別利益(分担金)				92,626,000	104,692,000	△ 12,066,000	△ 11.53

費用 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和2年度決算	令和元年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業費				2,102,046,903	2,148,937,083	△ 46,890,180	△ 2.18
営業費用				2,096,096,791	2,140,373,138	△ 44,276,347	△ 2.07
浄水費				1,091,767,779	1,092,633,377	△ 865,598	△ 0.08
受水費				1,091,767,779	1,092,633,377	△ 865,598	△ 0.08
配水費				126,136,200	129,073,137	△ 2,936,937	△ 2.28
給料				7,671,000	7,596,900	74,100	0.98
手当				3,718,206	3,977,084	△ 258,878	△ 6.51
賞与引当金繰入額				1,272,000	1,277,000	△ 5,000	△ 0.39
法定福利費				2,233,786	2,208,165	25,621	1.16
光熱水費				1,868,705	2,085,045	△ 216,340	△ 10.38
通信運搬費				2,727,923	2,755,693	△ 27,770	△ 1.01
委託料				62,826,950	73,331,970	△ 10,505,020	△ 14.33
手数料				2,251,200	2,553,460	△ 302,260	△ 11.84
賃借料				240,888	240,888	0	0.00
修繕費				14,200,281	4,652,781	9,547,500	205.20
動力費				24,924,059	26,817,368	△ 1,893,309	△ 7.06
薬品費				685,660	492,230	193,430	39.30
材料費				517,747	741,112	△ 223,365	△ 30.14
負担金				997,795	343,441	654,354	190.53

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	令和2年度決算	令和元年度決算	増 減	対前年度比率
水道 事業費	営業 費用	給水費		55,444,718	55,049,946	394,772	0.72
			給料	1,817,100	1,861,800	△ 44,700	△ 2.40
			手当	626,596	801,896	△ 175,300	△ 21.86
			賞与引当金繰入額	281,000	85,000	196,000	230.59
			法定福利費	453,125	485,704	△ 32,579	△ 6.71
			光熱水費	0	12,100	△ 12,100	皆減
			通信運搬費	319,339	319,127	212	0.07
			委託料	23,719,000	20,868,000	2,851,000	13.66
			修繕費	28,147,558	30,535,319	△ 2,387,761	△ 7.82
			負担金	81,000	81,000	0	0.00
		業務費		84,033,307	82,375,219	1,658,088	2.01
			給料	4,234,200	4,156,500	77,700	1.87
			手当	1,685,875	1,512,571	173,304	11.46
			賞与引当金繰入額	761,000	715,000	46,000	6.43
			法定福利費	1,161,284	1,150,758	10,526	0.91
			備消耗品費	162,250	304,500	△ 142,250	△ 46.72
			印刷製本費	1,737,216	1,444,380	292,836	20.27
			通信運搬費	2,967,672	2,954,649	13,023	0.44
			委託料	64,313,609	63,012,004	1,301,605	2.07
			手数料	5,642,372	5,783,897	△ 141,525	△ 2.45
		負担金	1,367,829	1,340,960	26,869	2.00	
		総係費		33,626,636	34,209,868	△ 583,232	△ 1.70
			給料	9,709,950	9,782,200	△ 72,250	△ 0.74
			手当	8,864,913	8,530,675	334,238	3.92
			賞与引当金繰入額	1,746,000	1,799,000	△ 53,000	△ 2.95
			報酬	115,000	215,000	△ 100,000	△ 46.51
			法定福利費	3,377,162	3,450,524	△ 73,362	△ 2.13
			旅費	16,582	152,159	△ 135,577	△ 89.10
			報償費	150,000	8,910	141,090	1,583.50
			被服費	121,130	89,520	31,610	35.31
			備消耗品費	831,244	776,112	55,132	7.10
			燃料費	306,575	336,239	△ 29,664	△ 8.82
			光熱水費	1,014,185	1,158,181	△ 143,996	△ 12.43
			印刷製本費	78,000	0	78,000	皆減
			通信運搬費	62,146	42,373	19,773	46.66
			委託料	4,258,560	4,828,020	△ 569,460	△ 11.79
			手数料	157,625	40,554	117,071	288.68
			賃借料	30,000	30,000	0	0.00
			修繕費	275,368	310,740	△ 35,372	△ 11.38
			研修費	103,744	137,951	△ 34,207	△ 24.80
			食糧費	1,678	5,594	△ 3,916	△ 70.00
			負担金	249,352	207,386	41,966	20.24
			会費負担金	351,700	351,700	0	0.00
			保険料	1,548,393	1,754,927	△ 206,534	△ 11.77
			租税公課	66,833	79,900	△ 13,067	△ 16.35
			貸倒引当金繰入額	190,496	122,203	68,293	55.88
			減価償却費		685,173,661	676,479,364	8,694,297
有形固定資産減価償却費	685,173,661			676,479,364	8,694,297	1.29	
資産減耗費		19,914,490	70,552,227	△ 50,637,737	△ 71.77		
	固定資産除却費	19,914,490	70,465,867	△ 50,551,377	△ 71.74		
	たな卸資産減耗費	0	86,360	△ 86,360	皆減		
営業外費用		5,793,905	8,283,721	△ 2,489,816	△ 30.06		
	支払利息		5,461,096	7,294,891	△ 1,833,795	△ 25.14	
		企業債利息	5,461,096	7,294,891	△ 1,833,795	△ 25.14	
	雑支出		332,809	988,830	△ 656,021	△ 66.34	
雑支出		332,809	988,830	△ 656,021	△ 66.34		
特別損失		156,207	280,224	△ 124,017	△ 44.26		
	過年度損益修正損	156,207	280,224	△ 124,017	△ 44.26		
	過年度損益修正損	156,207	280,224	△ 124,017	△ 44.26		
損 益				418,021,926	404,585,011	13,436,915	3.32

経営分析表

項目	算式	可児市			元年度 同規模平均	元年度 全国平均	備考
		2年度	元年度	30年度			
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.4	86.9	87.0	86.8	88.7	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。水道事業は施設型事業であるため、この比率は高くなっている。可児市では、施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を進めているため、比率は高くなる。
2. 固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	0.6	0.7	0.9	21.8	22.9	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されているが、平成12年度以降起債はなく、定期償還や繰り上げ償還により企業債残高が減少しているため、比率は低くなっている。
3. 自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計	97.5	97.0	96.3	74.5	72.8	可児市は固定負債（企業債）が少なく、繰延収益（主に工事負担金）が多いため、固定負債構成比率が小さく、逆に自己資本構成比率が大きくなっている。
4. 固定資産対長期 資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	88.2	88.9	89.4	90.1	92.6	固定資産のうち自己資本と長期借入金（固定負債）によって調達されている割合を示す比率である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。
5. 固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益	88.7	89.5	90.3	116.5	121.8	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率である。低い方が望ましい。
6. 流動比率	流動資産／流動負債	693.4	580.3	478.0	358.9	265.8	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率である。200%以上が望ましい。現金預金、未収金及び未払金の状況により比率が変動する。
7. 当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債	684.5	567.5	421.9	348.5	253.2	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。
8. 現金比率	現金預金／流動負債	633.5	527.4	377.9	315.4	228.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。

資産及び自己資本構成比率

項目	算式	可児市			元年度 同規模平均	元年度 全国平均	備考
		2年度	元年度	30年度			
9. 総収支比率	総収益／総費用	119.9	118.8	121.9	112.2	111.6	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。
10. 経常収支比率	経常収益／経常費用	115.5	114.0	116.5	112.8	112.1	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、経営成績を示している。100%以上でかつ高いほど良い。
11. 営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	95.7	94.2	97.3	103.0	103.8	営業活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。営業損失が発生している状況であるため、100%を下回っている。
12. 利子負担率	支払利息／企業債	3.6	3.7	4.0	1.7	1.8	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。可児市の上水道事業債は、平成4年度以後の企業債はありません。最近の借入利率に比べ高金利の企業債が残っているため支払利息が多くなり、全国平均等に比べ数値が高くなっている。
13. 企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	6.9	6.7	9.3	49.1	53.1	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
14. 企業債元金償還金対料金収入比率	企業債元金償還金 ／ 料金収入	2.4	2.3	3.2	18.8	21.3	企業債元金償還金と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
15. 企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ／ 料金収入	0.3	0.4	0.5	4.3	4.8	企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債利息も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
16. 職員給与対料金収入比率	職員給与 ／ 料金収入	2.4	2.3	2.3	9.2	11.3	職員給与と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は民間事業者への委託を進め職員を削減してきたため比率は極めて低い。

(備考)

- ・元年度同規模平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業全体の平均値。
- ・元年度全国平均は、水道事業全体の平均値。

$$\begin{aligned} \text{総収益} &= \text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益} \\ \text{総費用} &= \text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失} \\ \text{総資産} &= \text{総資本} + \text{負債} + \text{資本} \\ \text{負債} &= \text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} \end{aligned}$$